

## [15] モロッコ

### 1. モロッコの概要と開発課題

#### (1) 概要

モロッコは、国事全般にわたり国王自らの親政により決定される体制を基礎としているが、現モハメッド 6 世国王（1999 年 7 月即位）は、貧困層への理解を示し、輸送・エネルギー・通信網等といったインフラ整備にも力を入れて社会・経済面における近代化を推進するとともに、人権や民主主義といった面でも努力を行っている。モロッコは、歴史的な関係や、経済・外交・安全保障のいずれの面においても地政学上の要地であることから、マグレブ、アフリカ、中東諸国との連帯が強だけでなく、米国や EU（特にフランス、スペイン等）との関係も深く、良好な外交関係を維持・発展させている。

一方で、領土問題である「西サハラ」問題についても国連住民投票監視団（MINURSO : United Nations Mission for the Referendum in western Sahara）が引き続き派遣中であり、モロッコは「サハラ地域の自治に関する交渉のためのイニシアティブ」を発表し、解決に向けた交渉材料として同イニシアティブを国連に提出し、安保理決議 1754 に基づき、国連の枠組みの下での当事者間による直接交渉を開始し、政治的解決が模索されている。

現在のところ、包括的な経済開発計画は策定されていないものの、2005 年 5 月には、モハメッド 6 世国王が人間開発に係る国家イニシアティブ（INDH : Initiative Nationale pour le Developpement Humain）を発表し、2010 年までの 5 年の計画にて、貧困対策、地域・社会間格差是正のための国家プログラムを推進している。同プログラムは、貧困度等の基準によって特に照準とすべき地方部におけるコミュニオンや都市部における区画等を確定し、モロッコにおいて課題となっている貧困、識字率、女性の社会進出、基礎的経済活動に対処し、経済・社会基盤の強化を進めると共に、人権面における状況改善や民主主義の基盤強化を推進している。

経済面については、1990 年代以降、積極的な自由化政策により経済・商業活動基盤の近代化は着実に進んでいる一方で、重要産業である農業は降雨量の多寡により大きく影響を受けること、世界の埋蔵量の約 75% を占める燐鉱石や石油の国際市場価格変動が貿易収支に大きく作用することなど、外的要因による変動の影響を受けやすい経済基盤を有する。このため、積極的な外国投資の誘致を通じ、国際競争力を有する新たな産業育成についても模索するなど経済の多様化、輸出競争力の強化等、体質の改善に向けた努力を行っている。対外経済政策面においては、WTO を軸とした多国間協力、EU、地中海諸国、マグレブ諸国を対象とした地域協力及びその他諸国との二国間関係強化を展開している。特に、近年 EU との FTA（2000 年 3 月発効、2012 年の完成予定）、モロッコ、チュニジア、エジプト及びヨルダンの 4 か国間の FTA（2004 年 2 月署名、2007 年 3 月末発効）、米国との FTA（2004 年 6 月署名、2006 年 1 月発効）、トルコとの FTA（2004 年 4 月署名、2006 年 1 月発効）等を締結したこともあり、貿易量は年々増加している。また、中国との協力関係も進んでおり、貿易も増加傾向にある。

#### (2) 経済・社会開発計画

2000 年 8 月に経済・社会開発計画（2000～2004 年）が議会で承認され、経済成長率の増加、投資・貯蓄率の向上、失業率の低下、非識字率の低下等の政策目標が掲げられたが、2002 年以降は、総合的な経済・社会開発計画ではなく、セクター毎により着実な政策を実現するため、ジェットゥ首相の新内閣の下で到達目標を設定して経済・社会開発に精力的にとりくんでいる。また、国王の指導の下、「地方部貧困対策」、「都市部における社会的弱者対策」、「生活困窮者対策」、「横断的プログラム」の 4 プログラムから構成される INDH を実施している。

表-1 主要経済指標等

| 指 標                                       |             | 2005年              | 1990年     |
|---|-------------|--------------------|-----------|
| 人 口 (百万人)                                 |             | 30.2               | 23.9      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |             | 70                 | 64        |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)  | 51,299.52          | 24,835.40 |
|   | 一人あたり (ドル)  | 1,740              | 1,040     |
| 経済成長率 (%)                                 |             | 1.7                | 4.0       |
| 経常収支 (百万ドル)                               |             | 1,109.86           | -195.58   |
| 失 業 率 (%)                                 |             | 11.2               | 15.8      |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |             | 16,845.54          | 25,003.75 |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)  | 18,788.05          | 6,238.56  |
|   | 輸 入 (百万ドル)  | 22,739.22          | 7,782.54  |
|   | 貿易収支 (百万ドル) | -3,951.17          | -1,543.98 |
| 政府予算規模 (歳入) (百万ディルハム)                     |             | 131,700.79         | —         |
| 財政収支 (百万ディルハム)                            |             | -25,644.60         | —         |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |             | 5.3                | 7.2       |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |             | -5.6               | —         |
| 債務 (対GNI比, %)                             |             | 34.2               | —         |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |             | 77.1               | —         |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |             | 6.7                | —         |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |             | —                  | —         |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |             | 4.3                | 4.1       |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |             | 651.83             | 1,047.95  |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |             | 447                |           |
| 分 類                                       | D A C       | 低中所得国              |           |
|   | 世界銀行等       | IBRD融資適格国(償還期間17年) |           |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |             | —                  |           |
| その他の重要な開発計画等                              |             | 経済・社会開発計画          |           |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標               |            | 2006年     | 1990年     |
|-------------------|------------|-----------|-----------|
| 貿易額               | 対日輸出 (百万円) | 23,029.32 | 33,848.38 |
|                   | 対日輸入 (百万円) | 28,868.69 | 14,147.54 |
|                   | 対日収支 (百万円) | -5,839.37 | 19,700.84 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) |            | —         | —         |
| 進出日本企業数           |            | 3         | 1         |
| モロッコに在留する日本人数 (人) |            | 289       | 192       |
| 日本に在留するモロッコ人数 (人) |            | 363       | 71        |

## モロッコ

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                  | 1990年            |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | —                    |                  |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                | 6.5(1998-1999年)      |                  |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 10(1996-2005年)       |                  |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人(15歳以上)識字率 (%)                     | 52.3(1995-2005年)     | 41.6(1985-1994年) |
|                          | 初等教育就学率 (%)                          | 86(2004年)            | 56(1991年)        |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)                | 0.94(2005年)          |                  |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)           | 60.5(2005年)          |                  |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                   | 36(2005年)            | 119(1970年)       |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                | 40(2005年)            | 184(1970年)       |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                   | 240(2005年)           |                  |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15-49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 0.1 [0.1-0.4](2005年) |                  |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                      | 73(2005年)            |                  |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                    | (・)(2000年)           |                  |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | 81(2004年)            | 75               |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | 73(2004年)            | 56               |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)   | 5.3(2005年)           | 6.9              |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                      | 0.646(2005年)         | 0.551            |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. モロッコに対するODAの考え方

### (1) モロッコに対するODAの意義

モロッコは、ジブラルタル海峡を挟んでアフリカ大陸と欧州を結ぶ地政学的に重要な位置にある穏健かつ現実的な外交政策をとる北アフリカ・地中海地域の安定勢力であり、また、中東諸国と強固で幅の広い関係を有し中東和平問題の解決にも尽力している。内政面では、民主化、近代化を推進しつつあり、経済面では、国内市場の開放及び外国投資の誘致による国内経済の活性化と共に、国内格差是正及び雇用促進策に取り組んでいる。我が国としては、モロッコと漁業協定を結んでいることを含め、良好な二国間関係を踏まえ、積極的にODAを実施している。

また、これまでの我が方の対モロッコ ODA の成果を維持・発展させる意味から、今後は、サブサハラアフリカ向けの有効な協力・援助を担う三角協力の拠点として位置づけられる。

### (2) モロッコに対するODAの基本方針

民主化、経済改革努力及びモロッコの最重要課題の1つである地域、社会間格差是正努力を支援するため、各形態による援助を実施している。なお、モハメッド6世国王により発表されたINDHは、従来からの我が国の対モロッコ ODA 方針に重なるものであり、日本国政府は、2005年11月のモハメッド6世国王の国賓訪日の際、同イニシアティブに対する支持を表明している。

### (3) 重点分野

1999年7月に実施した経済協力政策協議において以下の(イ)～(へ)の6分野を重点分野とすることを確認した。

- (イ) 農業及び水産業の開発・振興の支援
- (ロ) 限られた水資源の効率的利用のための農業用水及び飲料水確保のための水資源開発支援
- (ハ) 持続的経済成長を支える基礎インフラ整備分野への支援
- (ニ) 都市・地方間の格差是正及び貧困削減のための地方開発分野への支援
- (ホ) 持続的発展確保のための環境分野での支援
- (ヘ) 社会開発支援

### 3. モロッコに対する2006年度ODA実績

#### (1) 総論

2006年度のモロッコに対する円借款は137.56億円、無償資金協力は10.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は9.32億円であった。2006年度までの援助実績については、円借款2007.94億円、無償資金協力306.35億円（以上、交換公文ベース）、技術協力293.40億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 円借款

運輸、エネルギー、水資源などの分野を中心に円借款を実施してきており、2006年度は「河川流域保全計画」、「都市環境改善計画」及び「下水道整備計画Ⅱ」に対して円借款の供与を決定した。

#### (3) 無償資金協力

1986年に一般プロジェクト無償資金協力対象国に移行して以来、保険・医療、水供給分野等の基礎生活分野、農業分野を中心に援助を実施している。2006年度には「第二次地方村落妊産婦ケア改善計画」や11件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

#### (4) 技術協力

従来から農水産、水資源、鉱工業分野を中心に、研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、シニアボランティア派遣、技術協力プロジェクト等の各種形態の協力を実施している。なお、2006年度には仏語圏アフリカ諸国を対象として31名に対する第三国研修を実施した。

### 4. モロッコにおける援助協調の現状と我が国の関与

モロッコにおいては、政府内部の調整を通して、政府主導でドナーに対して支援を要請する体制が確立されており、UNDPや世界銀行等の主要ドナー主導による援助調整は行われていない。これと同時に、国際機関やドナー主催でINDHへの関わり方やセクター別の情報交換等が随時実施されている。特に水分野には多くのドナーが関与しているので、ドナー会合が頻繁に開催されており、我が国も積極的に参加している。また、OECD-DACにおける援助効率に係るパリ宣言に基づいて、援助の効率化に関する議論が行われている。

### 5. 留意点

モロッコでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
(単位：億円)

| 年度    | 円借款      | 無償資金協力 | 技術協力          |
|-------|----------|--------|---------------|
| 2002年 | 73.50    | 13.97  | 13.74 (12.42) |
| 2003年 | 89.35    | 4.61   | 16.39 (15.15) |
| 2004年 | —        | 4.57   | 16.51 (15.29) |
| 2005年 | 271.86   | 7.13   | 11.78 (11.39) |
| 2006年 | 137.56   | 10.61  | 9.32          |
| 累計    | 2,007.94 | 306.35 | 293.40        |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

## モロッコ

表-5 我が国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 政府貸付等  | 無償資金協力 | 技術協力   | 合計       |
|-------|--------|--------|--------|----------|
| 2002年 | 20.49  | 9.46   | 10.84  | 40.80    |
| 2003年 | 33.59  | 15.95  | 15.24  | 64.79    |
| 2004年 | 45.42  | 7.81   | 13.08  | 66.32    |
| 2005年 | -69.43 | 2.22   | 13.02  | -54.19   |
| 2006年 | 43.76  | 8.44   | 8.93   | 61.13    |
| 累計    | 560.35 | 238.11 | 254.81 | 1,053.32 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位          | 2位        | 3位         | 4位         | 5位         | うち日本   | 合計     |
|-------|-------------|-----------|------------|------------|------------|--------|--------|
| 2001年 | フランス 174.37 | 日本 101.62 | スペイン 37.12 | ドイツ 29.25  | カナダ 3.18   | 101.62 | 342.12 |
| 2002年 | フランス 145.84 | 日本 40.80  | スペイン 18.43 | ドイツ 16.88  | ベルギー 3.98  | 40.80  | 216.61 |
| 2003年 | フランス 205.03 | 日本 64.79  | イタリア 21.94 | ドイツ 15.70  | スペイン 15.33 | 64.79  | 335.65 |
| 2004年 | フランス 218.12 | 日本 66.32  | スペイン 51.03 | ドイツ 34.50  | ベルギー 13.34 | 66.32  | 393.52 |
| 2005年 | フランス 197.62 | ドイツ 61.75 | イタリア 39.43 | スペイン 29.03 | ベルギー 17.16 | -54.19 | 289.28 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モロッコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位         | 2位         | 3位         | 4位          | 5位          | その他   | 合計     |
|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------|--------|
| 2001年 | CEC 131.95 | AfDF 5.19  | UNTA 2.93  | WFP 2.06    | UNICEF 1.77 | -2.37 | 141.53 |
| 2002年 | CEC 127.12 | AfDF 2.87  | UNTA 2.04  | UNICEF 1.52 | WFP 1.34    | 0.10  | 134.99 |
| 2003年 | CEC 147.17 | UNTA 2.95  | UNFPA 2.10 | GFATM 1.86  | UNICEF 1.44 | 1.73  | 157.25 |
| 2004年 | CEC 219.92 | AfDF 4.04  | UNTA 2.72  | UNFPA 2.64  | GEF 2.26    | 12.20 | 243.78 |
| 2005年 | CEC 293.09 | GFATM 2.92 | UNFPA 2.75 | UNTA 2.61   | IFAD 2.45   | 4.99  | 308.81 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度                  | 円 借 款   | 無 償 資 金 協 力   | 技 術 協 力   |  |
|---------------------|---|---|---|--|
| 2001年<br>度までの<br>累計 | 1,435.67億円<br>(内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 265.45億円<br>(内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 229.82億円<br>研修員受入 707人<br>専門家派遣 267人<br>調査団派遣 1,358人<br>機材供与 2,499.71百万円<br>協力隊派遣 668人<br>その他ボランティア 5人  |  |
| 2002年               | 73.50億円<br>(73.50)<br>地方電化計画 (2)  | 13.97億円<br>地方村落妊産婦ケア改善計画 (2/2) (7.84)<br>シディハセイン零細漁村開発計画 (5.15)<br>草の根無償 (20件) (0.98)   | 13.74億円<br>研修員受入 58人<br>専門家派遣 16人<br>調査団派遣 74人<br>機材供与 83.10百万円<br>留学生受入 56人<br>(協力隊派遣)<br>(その他ボランティア)  | (12.42億円)<br>(51人)<br>(15人)<br>(74人)<br>(83.10百万円)<br>(29人)<br>(7人)  |
| 2003年               | 89.35億円<br>(89.35)<br>地方部中学校拡充計画  | 4.61億円<br>ベンスリマン地区飲料水計画 (0.93)<br>シディハセイン零細漁村開発計画 (2/2) (2.19)<br>草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.49)  | 16.39億円<br>研修員受入 129人<br>専門家派遣 46人<br>調査団派遣 97人<br>機材供与 71.24百万円<br>留学生受入 58人<br>(協力隊派遣)<br>(その他ボランティア) | (15.15億円)<br>(60人)<br>(45人)<br>(97人)<br>(71.24百万円)<br>(20人)<br>(7人)  |
| 2004年               | なし  | 4.57億円<br>道路保守建設機械訓練所機材整備計画 (3.82)<br>草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.75)  | 16.51億円<br>研修員受入 79人<br>専門家派遣 28人<br>調査団派遣 60人<br>機材供与 110.78百万円<br>留学生受入 58人<br>(協力隊派遣)<br>(その他ボランティア) | (15.29億円)<br>(74人)<br>(25人)<br>(57人)<br>(110.78百万円)<br>(24人)<br>(3人) |
| 2005年               | 271.86億円<br>(42.03)<br>(52.57)<br>(177.26)<br>下水道整備計画<br>地方電化計画 (III)<br>マラケシュアガディール間高速道路建設計画   | 7.13億円<br>ノン・プロジェクト無償 (5.00)<br>王立図書館に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.46)<br>草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.67)   | 11.78億円<br>研修員受入 65人<br>専門家派遣 16人<br>調査団派遣 60人<br>機材供与 2,053百万円<br>留学生受入 58人<br>(協力隊派遣)<br>(その他ボランティア)  | (11.39億円)<br>(62人)<br>(15人)<br>(60人)<br>(20.53百万円)<br>(28人)<br>(19人) |
| 2006年               | 137.56億円<br>(31.65)<br>(55.37)<br>(50.54)<br>河川流域保全計画<br>都市環境改善計画<br>下水道整備計画 (II)   | 10.61億円<br>第二次地方村落妊産婦ケア改善計画 (9.72)<br>草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.89)  | 9.32億円<br>研修員受入 51人<br>専門家派遣 12人<br>調査団派遣 39人<br>機材供与 77.21百万円<br>協力隊派遣 21人<br>その他ボランティア 13人            |  |

モロッコ

| 年度          | 円 借 款      | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力   |
|-------------|------------|-------------|---|
| 2006年度までの累計 | 2,007.94億円 | 306.35億円    | 293.40億円<br>研修員受入 1,005人<br>専門家派遣 379人<br>調査団派遣 1,685人<br>機材供与 2,862.56百万円<br>協力隊派遣 790人<br>その他ボランティア 54人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名                                    | 協 力 期 間     |
|--|-------------|
| 水産専門技術訓練センター計画                           | 94. 6～01. 6 |
| 鉱物資源探査技術向上プロジェクト                         | 98. 4～02. 3 |
| アフリカ地域国（モロッコ）第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ1 | 00. 1～03.10 |
| 農業機械教育センター計画                             | 00. 9～05. 8 |
| 零細漁業改良普及システム整備計画                         | 01. 6～06. 5 |
| 地方飲料水供給計画                                | 03. 7～04.10 |
| アトラス地球洪水予警報システム支援プロジェクト                  | 04. 6～07. 8 |
| 第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興」                      | 04. 9～09. 3 |
| 地方飲料水供給計画支援                              | 04.10～06.10 |
| 地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト                        | 04.11～07.11 |
| 水産物付加価値向上促進計画                            | 05. 6～08. 6 |
| アフリカ地域国（モロッコ）第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ2 | 05.10～09. 9 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名                            | 協 力 期 間     |
|----------------------------------|-------------|
| アトラス地域洪水予警報システム計画調査              | 01. 3～02. 5 |
| マラケシュ・テクナ地域資源開発調査                | 02. 9～05. 3 |
| 東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修・農村開発計画調査 | 03. 2～05.12 |
| 地方基礎教育改善計画調査                     | 03. 9～05.12 |
| ハウズ平原総合水資源管理計画調査                 | 06. 8～08. 2 |

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                   |
|-------------------------|
| アイト・ヤディン地区女子寄宿舎建設計画     |
| ジバブラ小学校増築整備計画           |
| ラス・イジェリ地区女子寄宿舎建設計画      |
| ハンム・スギル村村道整備計画          |
| フリブガ県人工透析センター機材整備計画     |
| タザ高齢者施設機材整備計画           |
| アシュマシュ村村道整備計画           |
| ティミシャ集落ハッターラ整備計画        |
| タマザント地区ハッターラ建設計画        |
| ハッシ・ラビアド地区ハッターラ修復計画     |
| タラアバスト・タマリフト地区ハッターラ修復計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は395頁に記載。